



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL http://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河野 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小林 文彦 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,710	37.1	9	—	12	—	44	—
27年3月期第2四半期	1,977	△12.4	△86	—	△41	—	△1	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △45百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.68	—
27年3月期第2四半期	△0.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	4,213	1,297	30.8	136.72
27年3月期	3,971	1,343	33.8	141.56

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,297百万円 27年3月期 1,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,139	22.6	101	—	89	—	108	—	11.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	9,502,636株	27年3月期	9,502,636株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	14,200株	27年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	9,488,436株	27年3月期2Q	9,488,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、一方、海外においては、中国など新興国経済の減速、欧州経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、引続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS(顧客満足)を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストダウンならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は中小規模プラントの工事進行基準による売上などが加わり、2,710百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

また、損益面に関しましては、営業利益9百万円(前年同四半期は営業損失86百万円)、また、受取利息の増加などがあったことにより経常利益12百万円(前年同四半期は経常損失41百万円)となり、特別利益の土地売却益、訴訟和解金及び法人税等を加減して、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.0%引き上げられたことに伴い、6月出荷分より製品価格の改定等を実施しましたが、販売競争が一段と激しさを増していることに加え、円安による原材料価格の高騰や電力料金の高止まりもあり、厳しい経営環境が続くものと思われます。

一方、飼料畜産業界におきましては、海上運賃は中国の穀物、石炭需要減により軟調に推移しましたが、主原料であるとうもろこしは主産国の米国での豊作により9月にかけて値を下げたもののその後反転したことに加え、外国為替相場は円安傾向が継続しており、原材料は総じて上昇基調となっております。

また、畜産物につきましては、牛肉相場、豚肉相場はともに前年同期を上回り、鶏卵相場も高水準で推移しました。

このような状況の中、売上高につきましては、中小プラント工事(工事進行基準適用)などの各種製粉・飼料設備工事のほか、その他の主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの販売により、売上高は2,027百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。損益面に関しましては、プラント工事ほかの予算管理の徹底、経費削減などに努めましたものの、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高20百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益16百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の見直しにより3年連続の買取価格の引き下げが行われ、10kw以上の事業用太陽光発電は4月1日に29円/kwh(税抜)、7月1日には27円/kwh(税抜)に2段階の引下げが行われました。このような厳しい事業環境のもと、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は663百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,213百万円となり、前連結会計年度末に比較して242百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が413百万円減少したのに対して、受取手形及び売掛金が547百万円、仕掛品が255百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比較して288百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が421百万円増加したのに対して、短期借入金が50百万円及び長期借入金及び社債が105百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,297百万円となり、前連結会計年度に比較して45百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し134百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は254百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額685百万円などの収入に対して、売上債権の増加額546百万円、たな卸資産の増加額234百万円、前受金の減少額140百万円などの支出があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は21百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6百万円があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は162百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が145百万円、社債の償還による支出10百万円などがあったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期（累計）の業績及び関連業界の動向等を踏まえ、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期通期の連結業績予想の変更を以下の通り行っております。

なお、詳細につきましては、本日（平成27年11月13日）公表の「平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

〈参考〉

通期業績予想

(単位：百万円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
連 結	5,139	101	89	108	11円38銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,044	182,625
受取手形及び売掛金	1,159,315	1,706,649
商品及び製品	66,029	45,064
仕掛品	143,507	398,958
原材料及び貯蔵品	60,407	62,066
その他	21,603	42,615
貸倒引当金	△4,305	△4,456
流動資産合計	2,042,602	2,433,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,273	156,015
機械装置及び運搬具(純額)	50,503	45,728
土地	927,218	926,416
その他(純額)	48,515	43,965
有形固定資産合計	1,187,510	1,172,126
無形固定資産		
その他	47,352	46,342
無形固定資産合計	47,352	46,342
投資その他の資産		
投資有価証券	645,349	494,289
その他	48,828	67,420
投資その他の資産合計	694,178	561,710
固定資産合計	1,929,041	1,780,178
資産合計	3,971,643	4,213,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,919	1,092,582
電子記録債務	442,786	706,294
短期借入金	241,160	191,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	12,656	12,824
前受金	147,410	7,071
賞与引当金	17,270	16,594
工事損失引当金	19,942	18,441
その他	88,309	59,301
流動負債合計	1,660,455	2,124,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	396,310	300,730
退職給付に係る負債	244,714	226,507
資産除去債務	19,698	19,698
その他	277,269	225,265
固定負債合計	967,991	792,200
負債合計	2,628,447	2,916,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,733	1,237,359
利益剰余金	△485,435	△72,669
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,111,355	1,155,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,252	29,562
為替換算調整勘定	103,588	111,919
その他の包括利益累計額合計	231,840	141,482
純資産合計	1,343,196	1,297,230
負債純資産合計	3,971,643	4,213,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,977,124	2,710,882
売上原価	1,633,939	2,351,042
売上総利益	343,184	359,840
販売費及び一般管理費	430,141	350,295
営業利益又は営業損失(△)	△86,957	9,545
営業外収益		
受取利息	2,402	9,053
受取配当金	618	554
償却債権取立益	36,553	—
その他	21,051	2,233
営業外収益合計	60,625	11,840
営業外費用		
支払利息	10,864	4,501
持分法による投資損失	2,119	3,868
為替差損	8	30
その他	1,825	—
営業外費用合計	14,818	8,399
経常利益又は経常損失(△)	△41,149	12,986
特別利益		
土地売却益	—	21,298
投資有価証券売却益	—	5,118
保険解約益	50,433	—
受取和解金	—	10,000
特別利益合計	50,433	36,417
特別損失		
固定資産除却損	190	—
特別損失合計	190	—
税金等調整前四半期純利益	9,092	49,403
法人税、住民税及び事業税	6,321	5,439
法人税等調整額	4,731	△428
法人税等合計	11,052	5,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,959	44,392
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,959	44,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,959	44,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,059	△98,689
為替換算調整勘定	△14,269	8,331
退職給付に係る調整額	7,892	—
その他の包括利益合計	275,682	△90,358
四半期包括利益	273,722	△45,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,722	△45,965
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,092	49,403
減価償却費	23,997	21,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,539	150
受取利息及び受取配当金	△3,021	△9,607
支払利息	10,864	4,501
土地売却損益 (△は益)	—	△21,298
受取和解金	—	△10,000
持分法による投資損益 (△は益)	2,119	3,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,118
売上債権の増減額 (△は増加)	180,058	△546,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,852	△234,362
前受金の増減額 (△は減少)	△138,429	△140,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,303	685,011
その他	△63,579	△46,311
小計	△76,808	△249,438
利息及び配当金の受取額	3,021	9,607
利息の支払額	△10,494	△4,520
法人税等の支払額	△9,921	△10,431
法人税等の還付額	3,498	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,705	△254,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,791	△6,563
投資有価証券の売却による収入	—	6,393
保険積立金の解約による収入	120,732	—
その他	161,845	22,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,786	21,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,800	△50,000
長期借入金の返済による支出	△662,501	△95,580
リース債務の返済による支出	△8,433	△7,162
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,734	△162,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,463	2,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,117	△392,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,521	527,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,404	134,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月25日開催の定時株主総会決議により、平成27年8月10日付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が368,373千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,237,359千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,947,908	22,753	6,462	1,977,124	—	1,977,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,947,908	22,753	6,462	1,977,124	—	1,977,124
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△91,939	18,707	△13,724	△86,957	—	△86,957

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	太陽光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,097	20,672	663,113	2,710,882	—	2,710,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,027,097	20,672	663,113	2,710,882	—	2,710,882
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△6,743	16,364	△75	9,545	—	9,545

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から従来「産業機械関連事業」に含めておりました「太陽光関連事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。